



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-5646-7234  
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,227	9.3	2,905	95.2	2,584	112.7	575	△28.6
22年3月期	48,717	△8.1	1,487	△18.6	1,215	△18.4	805	130.1

(注) 包括利益 23年3月期 △115百万円 (—%) 22年3月期 1,647百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.56	—	1.8	2.9	5.5
22年3月期	10.59	—	2.6	1.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	87,869	32,190	36.0	415.85
22年3月期	90,411	32,853	35.3	419.13

(参考) 自己資本 23年3月期 31,621百万円 22年3月期 31,870百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,800	△1,099	△3,058	8,234
22年3月期	3,782	△9,773	7,390	7,381

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	456	56.7	1.5
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	456	79.4	1.4
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		39.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	△4.7	1,320	△19.2	1,070	△29.5	620	50.7	8.15
通期	52,600	△1.2	2,700	△7.1	2,200	△14.9	1,260	119.1	16.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	76,088,737 株	22年3月期	76,088,737 株
② 期末自己株式数	23年3月期	49,998 株	22年3月期	47,501 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	76,040,161 株	22年3月期	76,042,393 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,200	9.4	2,670	75.8	2,332	86.1	406	△51.7
22年3月期	42,213	△7.4	1,519	△22.6	1,253	△26.4	841	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.35	—
22年3月期	11.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	80,303		29,961		37.3		394.03	
22年3月期	80,548		30,410		37.8		399.92	

(参考) 自己資本 23年3月期 29,961百万円 22年3月期 30,410百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	△5.2	1,190	△18.5	970	△26.9	570	91.2	7.50
通期	45,600	△1.3	2,440	△8.6	2,000	△14.3	1,160	185.1	15.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要を背景に、輸出や生産が増加したほか、政府による消費刺激策の効果により緩やかに回復を続けましたが、秋口以降は海外経済の減速や円高持続の影響により、景気は足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、製造業を中心にわが国の経済活動に大きな影響を及ぼすところとなりました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、政府の消費刺激策や猛暑による需要増などが追い風となったものの、第3四半期に入り耐久消費財の駆け込み需要の反動などにより、荷動きは減速いたしました。また、不動産賃貸業界におきましては、空室率が高止まりし、賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進めてまいりました。物流事業におきましては、物流一括受託業務の拡大および物流センターの付加価値向上に努めたほか、ベトナムの現地法人が営業を開始するなど中国・アジアを中心とした海外物流ネットワークの整備に注力してまいりました。また、不動産事業におきましては、計画的な保守・改良工事を実施するなど、テナント満足度および現有資産の付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の営業収益は、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティブレイス蛸殻町」をはじめ前期に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業収入も伸び、前期比45億1千万円(9.3%)増の532億2千7百万円となりました。営業利益は、荷動きの回復や新規拠点の寄与による利益の増加に加え、物流拠点の再編による賃借料の減少や前期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などにより、同14億1千7百万円(95.2%)増の29億5百万円となりました。経常利益は、支払利息が増加したものの、同13億6千9百万円(112.7%)増の25億8千4百万円となりました。また、当期純利益につきましては、連結子会社によるゴルフ場事業の売却に伴う事業整理損失や投資有価証券評価損など特別損失として36億3千4百万円を計上しましたが、税効果会計による税金費用の減少もあり、同2億3千万円(28.6%)減の5億7千5百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりでございます。

#### 物流事業

**倉庫業務**は、新規物流拠点のフル稼働と流通加工業務の伸長などによる保管料・荷役料収入の増加により、営業収益は前期比11億6千4百万円(14.6%)増の91億1千5百万円となりました。

**港湾運送業務**は、輸出入荷捌貨物の取扱いが前期を上回ったほか、在来船貨物に係る船内荷役業務も伸び、営業収益は同4億5千4百万円(9.0%)増の55億円となりました。

**陸上運送業務**は、引越業務の取扱いは減少したものの、景気回復と猛暑の影響で荷動きが活発化したため、輸配送業務の取扱いが増加し、営業収益は同13億1千3百万円(5.3%)増の261億3千5百万円となりました。

**国際輸送業務**は、海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は同6億7千4百万円(21.4%)増の38億2千6百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比38億1千3百万円(9.0%)増の461億2千4百万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加などにより、同28億3千9百万円(6.8%)増の445億8千5百万円となりました。以上により、営業利益は、前期比9億7千3百万円(172.2%)増の15億3千9百万円となりました。

#### 不動産事業

「澁澤シティブレイス蛸殻町」をはじめ前年度に稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は前期比8億7千1百万円(14.8%)増の67億5千9百万円となりました。営業費用は、新拠点稼働に伴う減価償却費の増加などにより、同3億4千5百万円(10.1%)増の37億5千6百万円となりました。以上により、営業利益は、前期比5億2千5百万円(21.2%)増の30億2百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響による電力不足や部品、原材料の供給不足により、企業の生産活動の落ち込みは避けられず、原油価格の高止まりなどもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。次期の連結業績見通しであります。震災や電力供給不足の問題が当社グループの物流・不動産両事業においても少なからず影響を与えるものと推測されますことから、営業収益は当期に比べて約6億2千万円減の526億円程度を予測しております。営業利益につきましては、燃料油価格高騰による費用増を見込み、当期に比べ約2億円減の約27億円、経常利益につきましては、約3億8千万円減の約22億円を予測しております。また、当期純利益につきましては、当期にあったゴルフ場事業売却に伴う事業整理損失などの特別損失が解消しますので、当期に比べ約6億8千万円増の12億6千万円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約456億円、営業利益は約24億4千万円、経常利益は約20億円、当期純利益は約11億6千万円を予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産につきましては、事業整理に伴う固定資産の減損および投資有価証券の時価評価による減少等により、前期末に比べ25億4千2百万円減少し、878億6千9百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等により、前期末に比べ18億7千9百万円減少し、556億7千8百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べ6億6千3百万円減少し、321億9千万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび新規連結に伴う増加により、全体で8億5千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は82億3千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費による資金留保等により、48億円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の改修に伴う支出等により、10億9千9百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いにより、30億5千8百万円の減少となりました。

## ③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益および減価償却費の計上による営業活動によるキャッシュ・フローの増加および新規借入れに伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ることが見込まれ、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回るものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	39.0	36.4	35.3	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	60.3	41.8	26.8	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.7	7.2	9.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	8.5	7.3	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社定款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨の定めがあります。

なお、第164期中間配当につきましては、取締役会決議において決議をしており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会において決議することとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当初の予定どおり期末配当金は1株につき3円とし、中間配当金3円を含めた当期の配当金は、1株につき6円とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績を勘案し、年間配当金は1株につき6円50銭（うち中間時は1株3円）とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

##### ② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を実施してまいりました。

##### ④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。このため、ウイルス対策ソフト等を導入し、安全対策には万全を期しております。また、大震災、大規模停電への対策として、遠隔地でのデータ・バックアップ・センター配備を進めております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

##### ⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大

な影響を及ぼす可能性があります。

なお、このようなリスクに備えるため、賠償責任保険を付保しております。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

#### ⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は86億3百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 退職給付債務

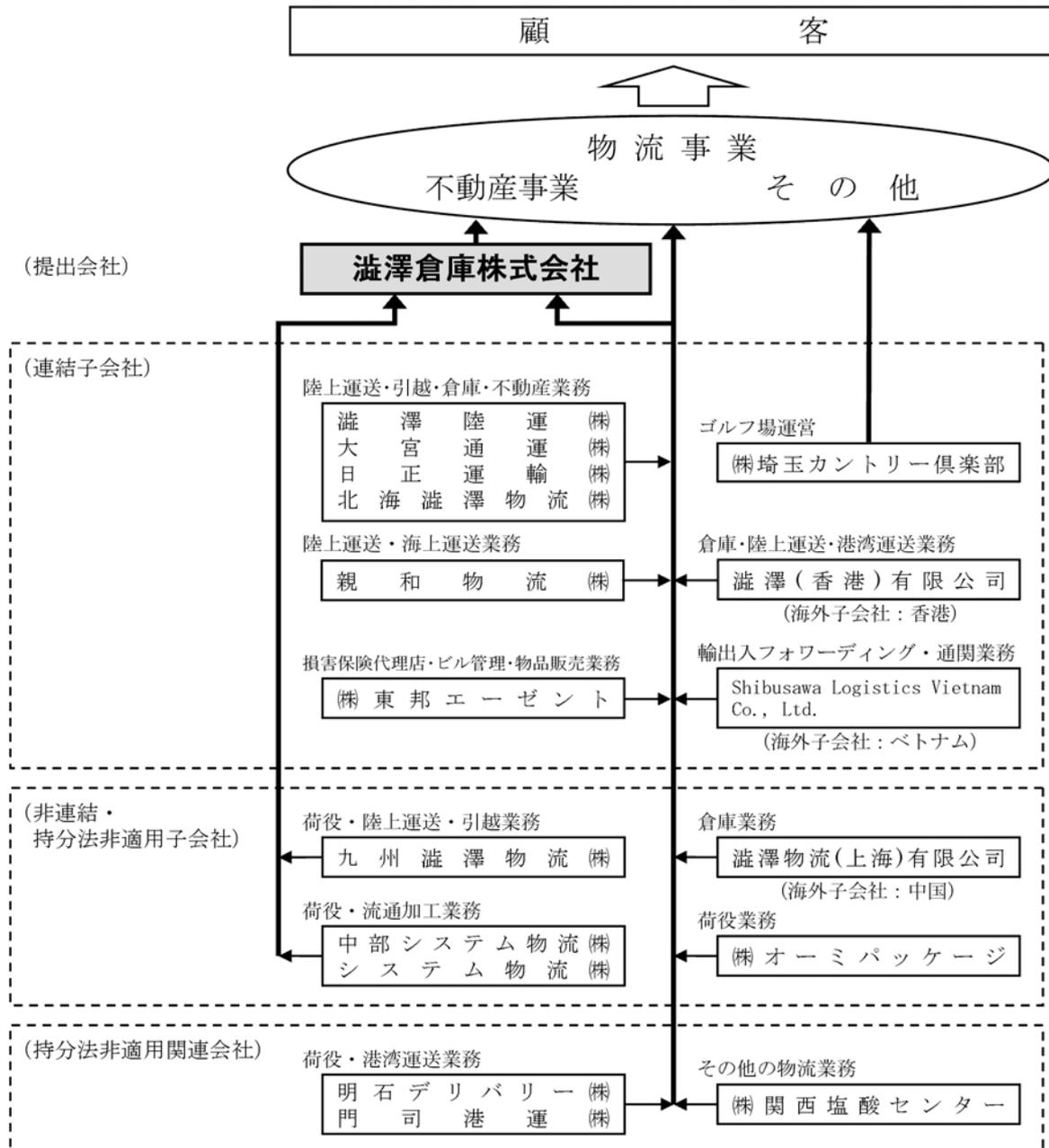
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社14社および関連会社3社（平成23年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、9社を連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、わが国および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針を基に事業活動を推進いたしております。

- ・ 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- ・ 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- ・ 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- ・ チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿い、最終年度の平成25年3月期(2012年度)において、連結営業収益550億円、連結営業利益28億円、連結経常利益24億円と設定しております。なお、目標の達成に向けた具体的な取組みなどについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、足踏み状態であった景気動向に、東日本大震災の影響による企業の生産活動の落ち込みが加わって、景気の先行きは不透明な状況が続くものと推測します。

物流業界におきましては、従来からの課題である少子高齢化による国内市場の縮小や荷主企業からの合理化要請などによる競争激化に震災による景気の先行き不透明感も重なって、厳しい状況が続くものと思われまます。また、不動産賃貸業界におきましても、都市部のオフィスビル市況に需給改善の兆しが見えず、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「物流事業の収益力強化」と「保有資産の付加価値増大」を中心的課題と位置付け、中期経営計画「SUCCESS 2012」で掲げた目標を必達すべく事業を展開中であります。

物流事業につきましては、競争力強化・営業力強化を果たし、持続的な収益拡大により企業価値を向上していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充
2. 国際一貫輸送サービスの強化による競争優位業務の開発
3. ロー・コスト・オペレーションの実現による競争優位の確立

不動産事業につきましては、当社グループの保有する資産を最大限に活用すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 時価ベースの付加価値を判断基準とした再開発対象資産の選別
2. 資産価値の維持および顧客満足度の向上による収益の安定化

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取り組みとして事業活動における環境負荷の低減に努めます。加えて、積極的なディスクロージャーを展開し、株主・投資家はもとより、広く社会の方々に当社グループの経営戦略をお伝えしてまいります。

厳しい事業環境ではございますが、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,490	6,540
受取手形及び取引先未収金	8,890	9,084
有価証券	3,500	3,200
立替金	852	866
繰延税金資産	287	2,318
その他	948	370
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	19,955	22,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 33,380	※2 32,241
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,376	※2 1,165
土地	※2 21,338	※2 19,610
コース(純額)	795	186
リース資産(純額)	136	119
建設仮勘定	4	312
その他(純額)	477	440
有形固定資産合計	※1 57,509	※1 54,076
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	247	202
無形固定資産合計	756	710
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 9,609	※2, ※3 8,603
長期貸付金	631	272
差入保証金	1,378	1,228
繰延税金資産	338	415
その他	※3 285	※3 219
貸倒引当金	△85	△46
投資その他の資産合計	12,158	10,692
固定資産合計	70,424	65,479
繰延資産		
社債発行費	32	22
繰延資産合計	32	22
資産合計	90,411	87,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,591	4,054
短期借入金	※2 2,629	※2 2,221
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,215	※2 6,358
リース債務	40	44
未払法人税等	327	313
預り金	276	4,582
賞与引当金	544	541
災害損失引当金	—	153
その他	1,632	3,498
流動負債合計	13,259	21,769
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	※2 24,266	※2 19,132
リース債務	117	91
長期預り金	9,404	5,056
繰延税金負債	210	10
退職給付引当金	2,185	2,016
その他	1,113	601
固定負債合計	44,298	33,909
負債合計	57,557	55,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,193	17,630
自己株式	△18	△18
株主資本合計	30,686	31,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,175
為替換算調整勘定	△362	△676
その他の包括利益累計額合計	1,184	498
少数株主持分	982	569
純資産合計	32,853	32,190
負債純資産合計	90,411	87,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,286	4,727
倉庫荷役料	3,664	4,387
荷捌料	8,419	9,811
陸上運送料	24,821	26,128
物流施設賃貸料	905	871
不動産賃貸料	5,848	6,640
その他	770	660
営業収益合計	48,717	53,227
営業原価		
作業費	30,320	33,601
賃借料	2,672	2,316
人件費	3,020	3,211
減価償却費	2,643	2,701
その他	5,475	5,486
営業原価合計	44,132	47,318
営業総利益	4,584	5,909
販売費及び一般管理費	3,096	3,003
営業利益	1,487	2,905
営業外収益		
受取利息	53	20
受取配当金	177	188
その他	177	227
営業外収益合計	408	435
営業外費用		
支払利息	541	598
その他	139	157
営業外費用合計	681	756
経常利益	1,215	2,584
特別利益		
投資等損失引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	77	—
持分変動利益	51	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
事業整理損失	—	※1 2,567
投資有価証券評価損	—	536
固定資産処分損	※2 97	※2 207
災害による損失	—	202
減損損失	—	※3 69
事業再編損	132	—
本社等事業所移転費用	56	—
環境対策引当金繰入額	44	—
その他	—	49
特別損失合計	330	3,634
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,175	△1,049
法人税、住民税及び事業税	417	502
法人税等調整額	28	△2,179
法人税等合計	445	△1,676
少数株主損益調整前当期純利益	—	627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	52
当期純利益	805	575

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△401
為替換算調整勘定	—	△341
その他の包括利益合計	—	※2 △742
包括利益	—	※1 △115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△136
少数株主に係る包括利益	—	21

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
前期末残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
前期末残高	16,806	17,193
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△456
当期純利益	805	575
連結範囲の変動	—	317
当期変動額合計	386	436
当期末残高	17,193	17,630
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	30,300	30,686
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△456
当期純利益	805	575
連結範囲の変動	—	317
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	386	435
当期末残高	30,686	31,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	650	1,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	895	△371
当期変動額合計	895	△371
当期末残高	1,546	1,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	△374	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	△313
当期変動額合計	12	△313
当期末残高	△362	△676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	929	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	△413
当期変動額合計	53	△413
当期末残高	982	569

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,175	△1,049
減価償却費	2,744	2,841
減損損失	—	2,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74	△188
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	153
受取利息及び受取配当金	△231	△208
支払利息	541	598
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	14	536
持分変動損益(△は益)	△51	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
固定資産除却損	90	75
持分法による投資損益(△は益)	△14	—
投資等損失引当金戻入額	△162	—
売上債権の増減額(△は増加)	△790	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	311	△606
その他	772	1,104
小計	4,247	5,719
利息及び配当金の受取額	234	208
利息の支払額	△519	△609
法人税等の支払額	△180	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	4,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,853	△1,859
定期預金の払戻による収入	2,227	1,800
有価証券の純増減額(△は増加)	3,001	—
有形固定資産の取得による支出	△11,827	△965
有形固定資産の売却による収入	32	15
無形固定資産の取得による支出	△39	△17
投資有価証券の取得による支出	△641	△117
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	21
出資金の払込による支出	△15	—
出資金の売却による収入	162	—
貸付けによる支出	△38	△38
貸付金の回収による収入	64	62
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,773	△1,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73	△562
長期借入れによる収入	17,137	1,256
長期借入金の返済による支出	△9,220	△3,247
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△418	△456
リース債務の返済による支出	△33	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,390	△3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,413	609
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	7,381
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,381	※ 8,234

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 親和物流(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)1社について持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.、(株)東邦エーゼント及び(株)埼玉カントリー倶楽部の9社を連結しております。 上記のうち、親和物流(株)、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.及び(株)東邦エーゼントの3社は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 システム物流(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(システム物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました親和物流(株)は、連結子会社となったため、持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1176 766 1254"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	2～30年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤災害損失引当金 _____</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「借入関係手数料」については、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は49百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は43,002百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,634百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,111百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形21百万円、短期借入金319百万円、1年内返済予定の長期借入金2,213百万円及び長期借入金12,029百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>820百万円</u></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は112百万円であります。</p>	建物及び構築物	5,634百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	2,185百万円	<u>計</u>	<u>9,111百万円</u>	投資有価証券(株式)	315百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円	(株)ワールド流通センター	783百万円	澁澤物流(上海)有限公司	18百万円	システム物流(株)	18百万円	<u>計</u>	<u>820百万円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は45,385百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,354百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,438百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金119百万円、1年内返済予定の長期借入金2,951百万円及び長期借入金9,377百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>712百万円</u></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は36百万円あります。</p>	建物及び構築物	5,354百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	1,794百万円	<u>計</u>	<u>8,438百万円</u>	投資有価証券(株式)	104百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円	(株)ワールド流通センター	678百万円	澁澤物流(上海)有限公司	16百万円	システム物流(株)	18百万円	<u>計</u>	<u>712百万円</u>
建物及び構築物	5,634百万円																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
土地	1,286百万円																																												
投資有価証券	2,185百万円																																												
<u>計</u>	<u>9,111百万円</u>																																												
投資有価証券(株式)	315百万円																																												
投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円																																												
(株)ワールド流通センター	783百万円																																												
澁澤物流(上海)有限公司	18百万円																																												
システム物流(株)	18百万円																																												
<u>計</u>	<u>820百万円</u>																																												
建物及び構築物	5,354百万円																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																												
土地	1,286百万円																																												
投資有価証券	1,794百万円																																												
<u>計</u>	<u>8,438百万円</u>																																												
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円																																												
(株)ワールド流通センター	678百万円																																												
澁澤物流(上海)有限公司	16百万円																																												
システム物流(株)	18百万円																																												
<u>計</u>	<u>712百万円</u>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1. _____</p> <p>※2. 建物及び構築物等の解体費用・除却によるものであります。</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 事業整理損失</p> <p>当子会社である(株)埼玉カントリー倶楽部の経営する埼玉ゴルフクラブの事業について、当連結会計年度において事業整理損失を計上致しました。内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567百万円</td> </tr> </table> <p>なお、詳細につきましては、下記3.「減損損失」の項をご参照下さい。</p> <p>※2. 建物及び構築物の解体費用によるものであります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地等</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地、 コース、 建物等</td> <td>2,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分および投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>埼玉県深谷市の資産については、従来、賃貸用不動産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の勘定科目別内訳は、土地69百万円、その他0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却入札金額から処分費用を控除して算定しております。</p> <p>埼玉県入間郡の資産については、会社分割(新設分割)によるゴルフ場事業の整理に伴い、当該事業に関わる資産を新設会社に承継させた上、同新設会社の全株式を譲渡する契約が締結されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として2,494百万円を特別損失に計上いたしました。減損損失の勘定科目別内訳は、土地1,653百万円、コース608百万円、建物192百万円およびその他39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡予定額によって評価しております。</p>	減損損失	2,494百万円	その他	73百万円	計	2,567百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県深谷市	売却予定資産	土地等	69	埼玉県入間郡	ゴルフ場施設	土地、 コース、 建物等	2,494
減損損失	2,494百万円																		
その他	73百万円																		
計	2,567百万円																		
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																
埼玉県深谷市	売却予定資産	土地等	69																
埼玉県入間郡	ゴルフ場施設	土地、 コース、 建物等	2,494																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,713百万円
少数株主に係る包括利益	△65
計	1,647

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	846百万円
為替換算調整勘定	19
持分法適用会社に対する持分相当額	51
計	917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式(注)	45	2	—	47
合計	45	2	—	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式（注）	47	2	—	49
合計	47	2	—	49

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 開催予定の定時株 主総会	普通株式	228	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,490百万円	現金及び預金勘定 6,540百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金等 △1,608百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金等 △1,506百万円
容易に換金可能で、価値変動リ スクの僅少な短期投資 3,500百万円	容易に換金可能で、価値変動リ スクの僅少な短期投資 3,200百万円
現金及び現金同等物 7,381百万円	現金及び現金同等物 8,234百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,311	5,848	557	48,717	—	48,717
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	39	0	40	(40)	—
計	42,311	5,887	558	48,757	(40)	48,717
営業費用	41,745	3,411	546	45,703	1,526	47,229
営業利益	565	2,476	12	3,054	(1,566)	1,487
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,509	24,777	3,757	82,044	8,367	90,411
減価償却費	1,617	1,014	30	2,662	81	2,744
資本的支出	3,783	4,047	23	7,855	27	7,882

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,566百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,410百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	46,107	6,640	52,747	479	53,227	—	53,227
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	118	135	0	136	(136)	—
計	46,124	6,759	52,883	479	53,363	(136)	53,227
セグメント利益	1,539	3,002	4,541	△19	4,521	(1,616)	2,905
セグメント資産	45,307	24,489	69,797	2,248	72,045	15,823	87,869
その他の項目							
減価償却費	1,553	1,149	2,702	29	2,732	109	2,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	1,530	1,891	2	1,894	51	1,945

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) (1)セグメント利益の調整額△1,616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額15,823百万円は、セグメント間消去△1,542百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,365百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額109百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益3,359百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,866	4,509	21,375	59,897

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得であり、主な減少額は減価償却費であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益3,757百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,375	36	21,411	59,826

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスビルの改修によるものであり、主な減少額は減価償却費であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 419円13銭	1. 1株当たり純資産額 415円85銭
2. 1株当たり当期純利益金額 10円59銭	2. 1株当たり当期純利益金額 7円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,853	32,190
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	982	569
(うち少数株主持分 (百万円))	(982)	(569)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,870	31,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	76,041	76,038

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	805	575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	805	575
期中平均株式数 (千株)	76,042	76,040

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(事業分離)</p> <p>当社および当社子会社である(株)埼玉カントリー倶楽部は、平成23年3月30日開催の取締役会において、平成23年7月1日付で同社の経営する埼玉ゴルフクラブの事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させた上で、同新設会社の株式を(株)アコーディア・ゴルフの子会社である(株)アコーディアAH12に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該事業は、セグメント情報において「その他」に分類しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,606	3,137
受取手形	396	916
取引先未収金	7,411	7,051
有価証券	3,500	3,200
原材料及び貯蔵品	9	9
前払費用	223	205
立替金	842	856
繰延税金資産	264	2,188
その他	584	16
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	15,834	17,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,302	30,506
構築物（純額）	500	415
機械及び装置（純額）	564	460
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	378	345
土地	17,059	16,974
リース資産（純額）	116	100
建設仮勘定	4	312
有形固定資産合計	49,930	49,119
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	82	74
ソフトウェア	119	85
無形固定資産合計	711	669
投資その他の資産		
投資有価証券	9,176	8,161
関係会社株式	1,029	1,029
出資金	1	1
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	218	214
関係会社長期貸付金	2,349	2,330
差入保証金	1,068	943
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	—	125
その他	281	75
貸倒引当金	△159	△36
投資その他の資産合計	14,040	12,916
固定資産合計	64,682	62,705
繰延資産		
社債発行費	32	22
繰延資産合計	32	22
資産合計	80,548	80,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,349	3,666
1年内返済予定の長期借入金	2,495	6,032
リース債務	32	35
未払金	343	1,543
未払法人税等	308	267
前受金	613	611
預り金	105	215
賞与引当金	398	397
災害損失引当金	—	146
投資等損失引当金	—	4,428
その他	292	972
流動負債合計	8,938	18,315
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	23,748	17,716
リース債務	90	69
長期未払金	1,055	550
長期預り金	5,106	4,981
繰延税金負債	206	—
退職給付引当金	1,845	1,660
投資等損失引当金	2,102	—
環境対策引当金	46	46
固定負債合計	41,199	32,025
負債合計	50,138	50,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	—	—
特別償却積立金	11	22
圧縮記帳積立金	746	746
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	4,683	4,624
利益剰余金合計	15,442	15,393
自己株式	△18	△18
株主資本合計	28,932	28,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,478	1,079
評価・換算差額等合計	1,478	1,079
純資産合計	30,410	29,961
負債純資産合計	80,548	80,303

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,103	4,539
倉庫荷役料	3,626	4,349
荷捌料	8,018	9,171
陸上運送料	19,736	20,811
物流施設賃貸料	759	723
不動産賃貸料	5,887	6,547
その他	81	59
営業収益合計	42,213	46,200
営業原価		
作業費	27,174	29,928
賃借料	2,412	2,123
減価償却費	2,111	2,258
給与及び賞与	1,567	1,630
賞与引当金繰入額	213	215
退職給付費用	136	105
その他	4,364	4,510
営業原価合計	37,980	40,773
営業総利益	4,232	5,426
販売費及び一般管理費	2,713	2,756
営業利益	1,519	2,670
営業外収益		
受取利息	76	61
受取配当金	175	180
その他	71	105
営業外収益合計	323	346
営業外費用		
支払利息	325	384
社債利息	154	154
その他	109	145
営業外費用合計	589	684
経常利益	1,253	2,332
特別利益		
投資等損失引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
関係会社整理損	—	2,481
投資有価証券評価損	—	532
固定資産処分損	97	207
災害による損失	—	199
減損損失	—	90
環境対策引当金繰入額	44	—
本社等事業所移転費用	100	—
その他	—	40
特別損失合計	242	3,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,251	△1,219
法人税、住民税及び事業税	392	442
法人税等調整額	17	△2,068
法人税等合計	409	△1,626
当期純利益	841	406

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,500	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	—	—
特別償却積立金		
前期末残高	3	11
当期変動額		
特別償却積立金の積立	9	11
特別償却積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	8	10
当期末残高	11	22
圧縮記帳積立金		
前期末残高	746	746
当期末残高	746	746
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,769	4,683
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△456
特別償却積立金の積立	△9	△11
特別償却積立金の取崩	0	1
配当準備積立金の取崩	1,500	—
当期純利益	841	406
当期変動額合計	1,914	△59
当期末残高	4,683	4,624
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,509	28,932
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△418	△456
当期純利益	841	406
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	<b>422</b>	<b>△50</b>
当期末残高	28,932	28,882
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	639	1,478
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	838	△398
<b>当期変動額合計</b>	<b>838</b>	<b>△398</b>
当期末残高	1,478	1,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**6. その他**

(1) 役員の変動

平成23年4月28日に発表した「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。